

議案第32号

令和2年度加西市病院事業会計予算について

令和2年度加西市病院事業会計予算を、別紙のとおり定める。

令和2年2月26日提出

加西市長 西村 和平

令和2年度

加西市病院事業会計予算書



## 令和2年度 加西市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度加西市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病 床 数	一 般	193 床	感 染 症	6 床
(2)	年 間 患 者 延 数	入 院	68,255 人		
		外 来	116,640 人	計	184,895 人
(3)	一 日 平 均 患 者 数	入 院	187 人		
		外 来	480 人		
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	医 療 機 器 等 購 入 事 業			170,000 千円
		病 院 施 設 整 備 事 業			29,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	病 院 事 業 収 益			5,453,291 千円
	第1項 医 業 収 益			4,939,603 千円
	第2項 医 業 外 収 益			513,687 千円
	第3項 特 別 利 益			1 千円
		支	出	
第1款	病 院 事 業 費 用			5,707,142 千円
	第1項 医 業 費 用			5,473,563 千円
	第2項 医 業 外 費 用			227,879 千円
	第3項 特 別 損 失			5,500 千円
	第4項 予 備 費			200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 163,757千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 880千円で補てんするものとし、なお不足する額162,877千円は一時借入金で処理するものとする。)

		収	入	
第1款	資 本 的 収 入			400,723 千円
	第1項 企 業 債			199,200 千円
	第2項 出 資 金			201,441 千円
	第3項 寄 附 金			1 千円
	第4項 固 定 資 産 売 却 代 金			1 千円
	第5項 そ の 他 資 本 的 収 入			80 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	564,480 千円
第1項	建 設 改 良 費	200,076 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	364,304 千円
第3項	投 資	100 千円

( 企 業 債 )

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医 療 機 器	170,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0%以内	借入の翌日から据置期間を含め30年以内に半年賦元利均等又は元金均等償還するものとし、借入先の融通条件がある時は、これに従うことができる。ただし、市財政の都合により償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
病院施設整備	29,200千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,700,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 病院事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 3,282,269 千円
- (2) 交 際 費 1,700 千円

(他会計からの補助金)

第9条 経費の負担の原則により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、183,350 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、349,449 千円と定める。

令和 2年 2月26日 提出

加西市長 西 村 和 平

令和2年度 加西市病院事業会計予算実施計画  
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			5,453,291	
	1 医業収益		4,939,603	
		1 入院収益	3,120,266	
		2 外来収益	1,373,501	
		3 他会計負担金	236,407	
		4 その他医業収益	209,429	
	2 医業外収益		513,687	
		1 受取利息配当金	1	
		2 負担金交付金	462,152	
		3 患者外給食収益	240	
		4 補助金	14,447	
		5 長期前受金戻入	1,164	
		6 その他医業外収益	35,682	
		7 消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			5,707,142	
	1 医業費用		5,473,563	
		1 給与費	3,301,118	
		2 材料費	875,822	
		3 経費	1,012,480	
		4 減価償却費	250,522	
		5 資産減耗費	7,490	
		6 研究研修費	26,131	
	2 医業外費用		227,879	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	33,108	
		2 長期前払消費税償却	13,100	
		3 患者外給食材料費	2,383	

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 消 費 税	13,564	
		5 雑 損 失	165,724	
	3 特 別 損 失		5,500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,000	
		2 そ の 他 特 別 損 失	1,500	
	4 予 備 費		200	
		1 予 備 費	200	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			400,723	
	1 企 業 債		199,200	
		1 企 業 債	199,200	
	2 出 資 金		201,441	
		1 一 般 会 計 出 資 金	201,441	
	3 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		80	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	80	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			564,480	
	1 建 設 改 良 費		200,076	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	170,000	
		2 病 院 施 設 整 備 費	29,200	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	876	
	2 企 業 債 償 還 金		364,304	
		1 企 業 債 償 還 金	364,304	
	3 投 資		100	
		1 投 資	100	

# 病院事業会計予算説明書

令和2年度 加西市病院事業会計予算説明書  
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 病 院 事 業 収 益				5,453,291	
	1	医 業 収 益		4,939,603	
		1	入 院 収 益	3,120,266	
			入 院 収 益	3,120,266	入院患者数 68,255 人 1日平均 187 人
		2	外 来 収 益	1,373,501	
			外 来 収 益	1,373,501	外来患者数 116,640 人 1日平均 480 人
		3	他 会 計 負 担 金	236,407	
			他会計負担金	236,407	救急医療、保健衛生にかかる負担金
		4	そ の 他 医 業 収 益	209,429	
			室料差額収益	79,205	差額ベット料
			公 衆 衛 生 活 動 収 益	33,145	予防接種 他
			医療相談収益	47,279	人間ドック(一泊、日帰り) 他
			そ の 他 医 業 収 益	49,800	診断書、諸証明手数料 他
		2	医 業 外 収 益	513,687	
		1	受 取 利 息 配 当 金	1	
			預 金 利 息	1	科目設置
		2	負 担 金 交 付 金	462,152	
			負担金交付金	462,152	一般会計補助金 183,350 一般会計負担金 278,802
		3	患 者 外 給 食 収 益	240	
			患 者 外 給 食 収 益	240	
		4	補 助 金	14,447	
			国・県補助金	14,447	臨床研修費等補助 7,500 医師派遣等推進事業補助 他 6,947
		5	長 期 前 受 金 戻 入	1,164	
			補 助 金	955	補助金にかかる減価償却費見合額
			工 事 負 担 金	209	工事負担金にかかる減価償却費見合額
		6	そ の 他 医 業 外 収 益	35,682	
			不 用 品 売 却 収 益	610	
		そ の 他 医 業 外 収 益	35,072	使用料・手数料 他	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		7 消 費 税 還 付 金		1	
			消費税還付金	1	科目設置
	3 特別利益			1	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	科目設置

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	病院事業 費 用			5,707,142	
	1 医業費用			5,473,563	
		1 給 与 費		3,301,118	
			給 料	1,444,116	医師給 227,358 34人分 医療技術員給 247,260 69人分 看護師給 669,880 168人分 事務員給 59,930 14人分 労務員給 2,789 1人分 会計年度職員 236,899 113人分
			手 当	971,918	医師手当 401,283 医療技術員手当 126,546 看護師手当 327,413 事務員手当 32,464 労務員手当 1,663 会計年度職員 82,549
			賞与引当金 繰 入 額	166,757	翌年度6月支給賞与当年度負担見込額
			法定福利費	517,769	共済組合負担金 他
			法定福利費 引当金繰入額	32,258	翌年度6月支給賞与にかかる法定福利 費当年度負担見込額
			退職給付費	45,000	退職給付引当金、退職手当特別負担金
			報 酬	123,300	非常勤医師報酬
		2 材 料 費		875,822	
			薬 品 費	446,651	薬 品 338,651 血 液 13,000 試薬 他 95,000
			診療材料費	368,847	医療ガス、カテーテル 他
			給食材料費	54,766	患者給食材料 他
			医 療 消耗備品費	5,558	医療用消耗備品
		3 経 費		1,012,480	
			厚生福利費	2,288	職員健診 他
			旅費交通費	4,416	普通旅費 396 非常勤医師交通費 他 4,020
			職員被服費	350	ナースシューズ 他
			消 耗 品 費	20,476	医療・事務用消耗品

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			消耗備品費	4,300	事務用消耗備品
			光熱水費	96,899	電気使用料 66,170 上・下水道使用料 30,729
			燃料費	24,355	灯油 22,035 LPGガス 1,620 ガソリン他 700
			食糧費	95	来客用食糧費他
			印刷製本費	5,600	各種伝票等印刷費他
			修繕費	72,156	医療機器等修繕 38,400 施設維持管理他 33,756
			保険料	6,234	医療賠償 5,692 建物・車両 438 借上官舎損害補償他 104
			賃借料	95,112	医療機器 56,121 電算機器 1,782 病院施設設備 6,499 寝具・制服 9,131 医師住宅借上他 21,579
			通信運搬費	6,747	宅配・郵便料 1,680 電話料他 5,067
			委託料	633,142	医療機器設備保守 99,148 施設維持管理 97,068 受付業務等 135,729 電算機器保守 53,471 特殊検査他 247,726
			諸会費	2,928	各種団体会費及び分担金
			交際費	1,700	病院交際費
			公課費	21	自動車重量税
			貸倒引当金繰入額	4,000	貸倒損失見込額
			雑費	31,661	県証紙他
		4 減価償却費		250,522	
			建物減価償却費	81,569	
			構築物減価償却費	7,729	
			器械備品減価償却費	160,283	
			車両及び運搬具減価償却費	130	
			リース資産減価償却費	811	
		5 資産減耗費		7,490	
			たな卸資産減耗費	490	薬品・給食材料減耗費
			固定資産除却費	7,000	器械備品等固定資産の除却費
		6 研究研修費		26,131	
			謝金	400	講師謝礼
			図書費	4,020	医学図書等購入費
			旅費	11,550	職員研究・研修旅費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			研 究 雑 費	10,161	学会、研修会等負担金 他
	2 医 業 外 費 用			227,879	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		33,108	
			企 業 債 利 息	30,292	財政融資資金利息 28,819 その他融資資金利息 1,473
			一 時 借 入 金 利 息	2,816	一時借入金利息
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却		13,100	
			長 期 前 払 消 費 税 償 却	13,100	過年度資本的支出控除対象外消費税の償却
		3 患 者 外 給 食 材 料 費		2,383	
			患 者 外 給 食 材 料 費	2,383	患者外給食材料 他
		4 消 費 税		13,564	
			租 税 公 課	13,564	病院事業にかかる消費税
		5 雑 損 失		165,724	
			そ の 他 雑 損 失	165,724	収益的支出及び貯蔵品購入に係る控除対象外消費税
	3 特 別 損 失			5,500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		4,000	
			過 年 度 損 益 修 正 損	4,000	診療収入等の過年度更正
		2 そ の 他 特 別 損 失		1,500	
			そ の 他 特 別 損 失	1,500	入院患者の他院受診による医療損失 他
	4 予 備 費			200	
		1 予 備 費		200	
			予 備 費	200	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入				400,723	
	1 企 業 債			199,200	
		1 企 業 債		199,200	
			企 業 債	199,200	医療機器 170,000 病院施設整備 29,200
	2 出 資 金			201,441	
		1 一 般 会 計 出 資 金		201,441	
			一 般 会 計 出 資 金	201,441	

	3 寄附金			1	
		1 寄附金		1	
			寄附金	1	科目設置
	4 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	科目設置
	5 その他資本的収入			80	
		1 その他資本的収入		80	
			その他資本的収入	80	貸付金回収

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的支出				564,480	
	1 建設費	1 有形固定資産購入費		170,000	
			器械備品購入費	170,000	医療機器等購入費
		2 病院施設整備費		29,200	
			工事請負費	29,200	病院施設整備工事費
		3 リース資産購入費		876	
			リース資産購入費	876	有形リース債務支払額
		2 企業債金			364,304
	1 企業債金			364,304	
			企業債償還金	364,304	財政融資資金元金償還金 358,659 その他融資資金元金償還金 5,645
	3 投資			100	
		1 投資		100	
			投資	100	

# 令和2年度 加西市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 120,765
	減価償却費	250,522
	固定資産除却費	7,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,486
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	456
	長期前受金戻入額	△ 1,164
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	33,108
	未収金の増減額(△は増加)	36,142
	未払金の増減額(△は減少)	△ 3,970
	たな卸資産の増減額(△は増加)	490
	長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 4,128
	小計	236,204
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 33,108
	業務活動によるキャッシュ・フロー	203,097
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 181,092
	有形固定資産の売却による収入	1
	寄附金等による収入	1
	修学資金貸付金の回収による収入	80
	その他投資による支出	△ 100
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,110
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	1,700,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,757,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	199,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 364,304
	リース債務の返済による支出	△ 811
	他会計からの出資による収入	201,441
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,474
	資金に係る換算差額	0
	資金増減額又は減少額	513
	資金期首残高	20,249
	資金期末残高	20,762

## 令和2年度 加西市病院事業会計給与費明細書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	1	398	123,300	1,444,116	1,122,500	2,689,916
前 年 度	1	300	124,314	1,613,515	1,096,459	2,834,288
比 較	0	98	△ 1,014	△ 169,399	26,041	△ 144,372

区 分	退職給付費 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	45,000	547,353	3,282,269
前 年 度	48,300	548,499	3,431,087
比 較	△ 3,300	△ 1,146	△ 148,818

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	26,911	44,657	66,396	30,958	14,814	47,520	76,421
	前 年 度	25,521	45,618	64,685	25,499	15,829	51,121	85,805
	比 較	1,390	△ 961	1,711	5,459	△ 1,015	△ 3,601	△ 9,384

手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	研 究 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	64,326	556,062	176,204	18,231	1,122,500
	前 年 度	59,055	514,356	187,453	21,517	1,096,459
	比 較	5,271	41,706	△ 11,249	△ 3,286	26,041

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 169,399	給与改定に伴う増減分	24,415		
		昇給に伴う増加分	3,827		
		その他増減分	△ 197,641	省令改正による増 異動等による減	236,899 △ 434,540
手 当	26,041	制度改正に伴う増減分	14,877	期末勤勉手当等	
		昇給に伴う増加分	2,332		
		その他の増減分	8,832	省令改正による増 異動等による減	82,549 △ 73,717

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行 政 職	技能労務職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	531,121	295,066	312,188	341,175	305,150
	平均給与月額(円)	1,372,023	368,427	394,857	422,608	342,549
	平均年齢(歳)	48.9	39.5	41.8	43.1	44.5
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	510,339	298,106	312,597	349,300	291,400
	平均給与月額(円)	1,290,484	371,324	395,779	425,145	335,124
	平均年齢(歳)	47.3	39.1	41.6	43.8	43.5

## (2) 初任給

(単位：円)

区 分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行 政 職	技能労務職
高 校 卒		171,600		158,900	158,900
短大2年卒			219,300	170,400	
短大3年卒		195,000	225,200		
大 学 卒	370,600	4年卒	231,400	187,200	
		6年卒			
		227,000			

区 分	一 般 会 計 の 制 度				
	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行 政 職	技能労務職
高 校 卒				158,900	158,900
大 学 卒				187,200	

(3) 級別職員数

区 別	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)			行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	4級	13	41.9	6級	2	2.9	5級	1	0.6	8級	2	16.7	6級	1	50.0
	3級	14	45.2	5級	10	14.7	4級	23	12.4	7級	2	16.7	5級	0	—
	2級	4	12.9	4級	11	16.2	3級	148	80.0	6級	1	8.3	4級	0	—
	1級	0	—	3級	28	41.2	2級	13	7.0	5級	3	25.0	3級	0	—
				2級	8	11.8	1級	0	—	4級	1	8.3	2級	0	—
				1級	9	13.2				3級	2	16.7	1級	1	50.0
										2級	0	—			
										1級	1	8.3			
計	31	100.0	計	68	100.0	計	185	100.0	計	12	100.0	計	2	100.0	
平成31年 1月1日現在	4級	13	35.1	6級	0	—	5級	1	0.5	8級	1	8.3	6級	0	—
	3級	16	43.3	5級	10	15.2	4級	24	12.1	7級	3	24.9	5級	1	50.0
	2級	8	21.6	4級	13	19.7	3級	153	77.3	6級	2	16.7	4級	0	—
	1級	0	—	3級	29	43.9	2級	20	10.1	5級	2	16.7	3級	0	—
				2級	9	13.6	1級	0	—	4級	2	16.7	2級	0	—
				1級	5	7.6				3級	2	16.7	1級	1	50.0
										2級	0	—			
										1級	0	—			
計	37	100.0	計	66	100.0	計	198	100.0	計	12	100.0	計	2	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級				
医療職(一)	院長 副院長 部長 部長室	部長 部長室 副部長 部長	院長 医員					
区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
医療職(二)	部長	科長 副科長	主任薬剤師 主任技師	薬剤師 技師	薬剤師 技師	薬剤師 技師		
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
医療職(三)	部長	副部長 課長 室長 副課長	主任看護師 助産師 看護師	助産師 看護師				
区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	事務局長	次長 課長	課長補佐	係長	主任	主事	主事	主事補
区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
技能労務職	作業長	作業長	班長	労務員	労務員	労務員		

## (4) 昇給

区 分				合 計	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職	技 能 労務職
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	283	34	69	165	14	1
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	262	27	66	154	14	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	3	0	1	2	0	0
		2号給	(人)	23	0	5	15	3	0
		3号給	(人)	27	0	7	19	1	0
		4号給	(人)	199	27	49	113	9	1
		6号給	(人)	0	0	0	0	0	0
		8号給	(人)	10	0	4	5	1	0
比 率 (B) / (A)			(%)	92.6	79.4	95.7	93.3	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	299	36	71	178	12	2
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	281	31	62	175	12	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	1	0	0	1	0	0
		2号給	(人)	24	0	4	18	2	0
		3号給	(人)	20	0	5	13	2	0
		4号給	(人)	225	31	48	137	8	1
		6号給	(人)	7	0	4	3	0	0
		8号給	(人)	4	0	1	3	0	0
比 率 (B) / (A)			(%)	94.0	86.1	87.3	98.3	100.0	50.0

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行 政 職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 する 比 率 (%)	11.2	28.6	1.7	5.0	0.0	0.8
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	80.6	100.0	69.6	86.8	0.0	100.0
支給対象職員1人当 り平均支給月額(円)	68,233	382,349	8,817	22,575	0	2,755
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—	救急業務手当 年末年始手当	救急業務手当 年末年始手当 放射線取扱手 当	夜間看護手当 主任看護手当 救急業務手当 年末年始手当	防疫等作業手 当 年末年始手当	防疫等作業手 当 年末年始手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	異	な る 医師のみ16%
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

# 令和2年度 加西市病院事業予定貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		283,114	
ロ	建	物	6,320,187		
	建	物			
	減価償却累計額		△ 4,662,378	1,657,809	
ハ	構	築	367,178		
	構	築			
	減価償却累計額		△ 255,309	111,869	
ニ	器	械	備	品	
			3,196,992		
	器	械	備	品	
	減価償却累計額		△ 2,453,321	743,671	
ホ	車	両	及	び	運
	車	両	及	び	運
	減価償却累計額		△ 6,079	414	
ヘ	リ	ー	ス	資	産
	リ	ー	ス	資	産
	減価償却累計額		△ 1,960	2,096	
ト	建	設	仮	勘	定
					0
	有形固定資産合計				2,798,973

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ	電	話	加	入	権		60
	無形固定資産合計						60

#### (3) 投 資

イ	長	期	前	払	消	費	税		17,228
ロ	破	産	更	生	債	権	等	11,120	
	貸	倒	引	当	金			△ 11,120	0
ハ	そ	の	他	投	資				26,007
	投資合計								43,235

固定資産合計 2,842,268

### 2 流 動 資 産

(1)	現	金	預	金		20,762	
(2)	未	収	金		701,915		
	貸	倒	引	当	金	△ 2,304	699,611
(3)	貯	蔵	品			9,495	

(4) 前 払 費 用		720	
流動資産合計			730,588
資産合計			3,572,856
	負 債 の 部		
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,195,117		
企業債合計		2,195,117	
(2) リ ー ス 債 務		1,518	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	798,171		
引当金合計		798,171	
固定負債合計			2,994,806
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		413,000	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	358,382		
企業債合計		358,382	
(3) リ ー ス 債 務		811	
(4) 未 払 金		369,859	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	166,757		
ロ 法定福利費引当金	32,258		
引当金合計		199,015	
(6) 預 り 金		26,140	
流動負債合計			1,367,207
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 補 助 金	96,997		
ロ 工 事 負 担 金	29,822		
ハ 寄 附 金	27,428		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,240		
長期前受金合計		155,487	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 補 助 金	△ 79,481		

口	工 事 負 担 金		△	20,858		
ハ	寄 附 金		△	26,055		
ニ	受 贈 財 産 評 価 額		△	1,178		
	長 期 前 受 金					
	収 益 化 累 計 額 合 計				△	127,572
	繰 延 収 益 合 計					27,915
	負 債 合 計					4,389,928
		資 本 の 部				
6	資 本 金					6,007,569
7	剰 余 金					
(1)	資 本 剰 余 金					
	イ 受 贈 財 産 評 価 額			19,877		
	資 本 剰 余 金 合 計				19,877	
(2)	利 益 剰 余 金					
	イ 減 債 積 立 金			1,113		
口	当 年 度 未 処 理 欠 損 金					
	繰 越 欠 損 金	6,724,866				
	年 度 末 残 高					
	当 年 度 純 損 失	120,765		6,845,631		
	利 益 剰 余 金 合 計				△	6,844,518
	剰 余 金 合 計					△ 6,824,641
	資 本 合 計					△ 817,072
	負 債 資 本 合 計					3,572,856

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	10～50年
器械備品	3～20年
車両及び運搬具	4～ 8年

##### (2) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・ 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しており、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等のそれぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、長期前払消費税に計上し、翌年度で償却を行っている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,542,171千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

該当事項なし

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として537,169千円を支給するため、賞与引当金168,243千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として102,356千円を支払するため、法定福利費引当金31,802千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権4,000千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金4,000千円を取り崩す。

3 出資金

令和2年度において、一般会計から受ける出資の額は201,441千円である。

III. 減損損失

1 グルーピングの方法

病院事業会計において使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、病院事業を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	資 産 の 種 類	所 在 地
病 院 事 業	土地、建物、構築物、器械及び装置	北条町横尾1丁目13番地

また、病院事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じているが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他の注記

該当事項なし

# 令和元年度 加西市病院事業予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	3,382,634		
	(2) 外 来 収 益	1,317,511		
	(3) 他 会 計 負 担 金	235,962		
	(4) そ の 他 医 業 収 益	213,285	5,149,392	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	3,446,857		
	(2) 材 料 費	880,928		
	(3) 経 費	968,808		
	(4) 減 価 償 却 費	356,574		
	(5) 資 産 減 耗 費	9,390		
	(6) 研 究 研 修 費	27,400	5,689,957	
	医 業 損 失			540,565
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	1		
	(2) 負 担 金 交 付 金	494,395		
	(3) 患 者 外 給 食 収 益	238		
	(4) 補 助 金	24,850		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	2,986		
	(6) そ の 他 医 業 外 収 益	34,660		
	(7) 消 費 税 還 付 金	—	557,130	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,244		
	(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	32,379		
	(3) 患 者 外 給 食 材 料 費	4,078		
	(4) 消 費 税	—		
	(5) 雑 損 失	158,420	229,121	328,009
	経 常 損 失			212,556
5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	1	1	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,000		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	3,660	7,660	
7	予 備 費	184	184	△ 7,843
	当 年 度 純 損 失			220,399
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			6,504,467
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			6,724,866

# 令和元年度 加西市病院事業予定貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		283,114	
ロ	建	物	6,293,641		
	建	物			
	減価償却累計額		△ 4,580,809		1,712,832
ハ	構	築	367,178		
	構	築			
	減価償却累計額		△ 247,580		119,598
ニ	器	械	3,049,447		
	器	械			
	減価償却累計額		△ 2,293,038		756,409
ホ	車	両	6,493		
	車	両			
	減価償却累計額		△ 5,949		544
ヘ	リ	ー	4,056		
	リ	ー			
	減価償却累計額		△ 1,149		2,907
ト	建	設			0
	仮	勘			
	定				
	有 形 固 定 資 産 合 計				2,875,404

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ	電	話		60	
	加	入			
	権				
	無 形 固 定 資 産 合 計				60

#### (3) 投 資

イ	修	学		80	
	資	金			
	貸	付			
	金				
ロ	長	期		13,100	
	前	払			
	消	費			
	税				
ハ	破	産	11,120		
	更	生			
	債	権			
	等				
	貸	倒	△ 11,120		0
	引	当			
	金				
ニ	そ	の		25,907	
	他	投			
	資				
	投 資 合 計				39,087

#### 固 定 資 産 合 計

2,914,551

### 2 流 動 資 産

(1)	現	金		20,249	
	預	金			
(2)	未	収		738,057	
	金				
	貸	倒	△ 2,304		735,753
	引	当			
	金				
(3)	貯	蔵		9,985	
	品				

(4) 前 払 費 用		720	
流動資産合計			<u>766,707</u>
資産合計			<u><u>3,681,258</u></u>
	負 債 の 部		
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,354,299		
企業債合計		2,354,299	
(2) リース債務		2,329	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	758,171		
引当金合計		<u>758,171</u>	
固定負債合計			3,114,799
4 流 動 負 債			
(1) 一時借入金		470,000	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	364,304		
企業債合計		364,304	
(3) リース債務		811	
(4) 未 払 金		373,829	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	168,243		
ロ 法定福利費引当金	31,802		
引当金合計		<u>200,045</u>	
(6) 預 り 金		26,140	
流動負債合計			<u>1,435,129</u>
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 補 助 金	96,997		
ロ 工事負担金	29,822		
ハ 寄 附 金	27,427		
ニ 受贈財産評価額	1,240		
長期前受金合計		<u>155,486</u>	
(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額			
イ 補 助 金	△ 78,526		

口	工 事 負 担 金		△	20,649		
ハ	寄 附 金		△	26,055		
ニ	受 贈 財 産 評 価 額		△	1,178		
	長 期 前 受 金					
	収 益 化 累 計 額 合 計				△	126,408
	繰 延 収 益 合 計					29,078
	負 債 合 計					4,579,006
6	資 本 金					5,806,128
7	剩 余 金					
(1)	資 本 剩 余 金					
	イ 受 贈 財 産 評 価 額			19,877		
	資 本 剩 余 金 合 計				19,877	
(2)	利 益 剩 余 金					
	イ 減 債 積 立 金			1,113		
口	当 年 度 未 処 理 欠 損 金					
	繰 越 欠 損 金					
	年 度 末 残 高	6,504,467				
	当 年 度 純 損 失	220,399		6,724,866		
	利 益 剩 余 金 合 計				△	6,723,753
	剩 余 金 合 計					△ 6,703,876
	資 本 合 計					△ 897,748
	負 債 資 本 合 計					3,681,258

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	10～50年
器械備品	3～20年
車両及び運搬具	4～ 8年

##### (2) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・ 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しており、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等のそれぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、長期前払消費税に計上し、翌年度で償却を行っている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,648,013千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

該当事項なし

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として514,889千円を支給するため、賞与引当金168,776千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として99,374千円を支払するため、法定福利費引当金31,884千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権4,000千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金4,000千円を取り崩す。

3 出資金

令和元年度において、一般会計から受ける出資の額は169,643千円である。

III. 減損損失

1 グルーピングの方法

病院事業会計において使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、病院事業を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	資 産 の 種 類	所 在 地
病 院 事 業	土地、建物、構築物、器械及び装置	北条町横尾1丁目13番地

また、病院事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じているが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他の注記

該当事項なし